



医療・教育・福祉の充実を

君嶋県議が一般質問

2月21日、君嶋県議が一般質問に立ち、医療・教育・福祉が直面する課題などを取り上げ、それらの改善を求めました。

国保の運用を適正にし、医療を受ける機会の保障を

医療を受ける機会を保障する点から、被保険者証のとりあげをしないよう求めました。

保健福祉局長は「滞納のみで一律に短期保険証や資格証明書に移行させないよう、短期保険証については、期限前に発行するよう、市町村に助言・指導していく」と、丁寧な対応を約束しました。

ヘルスケア・ニューフロンティア政策の見直しを

「未病の改善」という解りにくい言葉のPRに力を割くことはやめて、現に機能している介護予防、健康増進策などを促進させるよう求めました。

また未病改善として新たな商品やサービスを県民に購入させるのではなく、施策として、無料であるいは安価に直接県民に届けることを求めました。

増大させた組織と予算の見直しを

最先端医療の開発支援についても、国が責任を持つべきであり、自治体が住民要望を抑えてまで取り組む仕事ではないと指摘。毎年拡大しているこの政策にかかわる

組織と予算の見直しを求めました。

高校進学率の向上と適正な教育環境の保障を

高校数削減ではなく適正規模の高校を

二〇一七年度神奈川県全日制高校進学率は、90・7%。全国最下位に近い数字です。県立高校20〜30校の削減計画はさらに進学率を引き下げると指摘。



教育長は、一学年の学級数を増やすと答えましたが、大規模校は様々な弊害が指摘されています。少人数学級と学校の適正規模を確保することを求めました。

津久井やまゆり園、利用者の意向尊重と職場環境の改善を

住み続けた利用者の意向に沿える規模の変更を

津久井やまゆり園は、二つに分けて建設することとなりました。一方の希望者がその規模を超えた場合には利用者の規模の変更も視野に入れることを求めました。これについて、知事から「意向決定の時期に速やかな変更も行う」との答弁を得て、関係者の安

心につなげることができました。

支援員の職場環境の改善を

事件後の環境激変により、利用者も職員も大きなストレスを抱えています。そのうえ、

夜間の二人体制のしわ寄せが日中支援を困難にしている実態や、残業代不払いが生じていることを指摘し、指定管理者の職場環境に県も関与するよう求めました。



指定管理者のセルフチェックにとどまらず、社会保険労務士会が進める「労働条件審査」の活用も提案しました。保健福祉局長から「今後の参考とする」との前向きな答弁がありました。

加齢児の県内受け入れを

障がい児施設の入所者は、18歳になると（加齢児）、退所を求められます。

しかし、県内には受け入れ施設が少ないため、加齢児の保護者から「県外の施設を紹介されるばかり。県内で受け入れてほしい」との切実な声に応え、県内での受け入れ先の確保を求めました。知事から「県内成人施設への移行を、早期に整える」との答弁を引き出すことができました。

こんな前進もありました!!

- 私立高校で、年収590万円未満世帯が実質無償化に。私学助成の拡充を求める請願（賛同署名20万筆）が提出され、共産党が紹介議員になりました。
- 「神奈川の部活動の在り方に関する方針」が策定され、適切な休養日の設定など改善が図られます。
- 湯河原に新設される小田原養護学校分教室に給食施設の必要性を迫り、保護者のみなさんの運動とも相まって、設置が実現することになりました。
- 性的マイノリティ支援を求めてきましたが、中小企業や児童養護施設の職員等に対する研修や全国初の派遣型個別専門相談が始まりました。



藤井県議

施策の優先順位を変え 県民の暮らし最優先に

木佐木議員が反対討論



定例会最終日の3月23日、木佐木県議が反対討論に立ち、2018年度一般会計予算案など28議案に反対を表明しました。

● 一般会計予算は、県が示すほどの財源不足はなく、知事肝いりの未病等の政策には単独

予算を措置し、ツインシティやリニア新線建設など大規模開発を進める一方、小児医療費無料化拡大などの切実な県民要望には背を向け、朝鮮学園の子どもたちへの差別的対応や県立高校の統廃合を進めることなどは認められないことから反対を表明。

議会も経費削減を

会派の視察は政務活動費で行えるのに、議員派遣予算を使った県政調査には、議会費削減の立場から賛成できません。

知事や議員などの報酬等の引き上げに反対しました

本定例会では2017年度補正予算案も審議されましたが、知事・副知事の給与や県議の報酬・期末手当の引き上げに、共産党は反対しました。

予算委員会質疑／人権保障、子ども・高齢者・障がい者施策の拡充を求める



エスコートゾーン 横断歩道の中央部に敷設した点状ブロック

● 高齢者・障がい者が安心して暮らせる街づくりを 視覚障がい者の方々の横断時の安全確保に向け、歩車分離式信号機と音響式信号機の同時設置及びエスコートゾーンの早急な設置を要求。 高齢者の移動支援策では、市町村が行っている高齢者無料乗車証の効果を示して、外出支援の実施を提案しました。 また、県立スポーツ施設の高齢者・障がい者の利用無料化を求めました。



加藤県議

● 同性パートナーシップ制度を 公営住宅入居要件など、同性カップルであるがゆえに直面する差別があります。その解消に向けて、行政の認定する制度の創設を求めました。



大山県議

加藤県議は、児童相談所の機能と体制の充実について質問しました。

県民に待たれている施策を

知事が推進する先端医療産業支援施策には、市長会や町村会をはじめ、県民から何ら請願も要望も寄せられていません。 一方、補助対象年齢が関東で一番低く（就学前）、制度拡充を10年間も据え置いている小児医療費補助や、補助率が後退し続けている重度障害者医療費補助の拡充こそ、県民に待たれていると指摘し、その実現を求めました。